

第2次西予市総合計画ふりかえり「基本計画編」 通知表

(1)通知表の目的

この通知表は、「第2次西予市総合計画」で掲げた全27施策について、「行政としての自己評価(内部評価)」と「市民の皆様の実感(市民満足度)」の2つの視点からふりかえりを行った結果を一覧にしたものです。単なる点数の羅列ではなく、現状の成果と課題(行政と市民の認識のズレ)を市民の皆様と正しく共有し、「財政危機脱却プラン2025」を踏まえた次期計画(第3次西予市総合計画)における抜本的な改革へとつなげていくことを目的としています。

(2)評価点について

①内部評価(行政の自己評価)

客観的な指標(KPI)の達成度を確認する「定量評価」と、当初目指した姿に対して現場の事務がどう進められたか、何が課題となったかを職員自身の視点で分析した「定性評価」の2つを組み合わせ、点数化しています。

②市民満足度

各施策の目標として設定している「〇〇に満足している市民の割合」や「〇〇と感じる市民の割合」など、市が実施した市民アンケート等の実績データを直接点数化しています。

(3)評価基準について

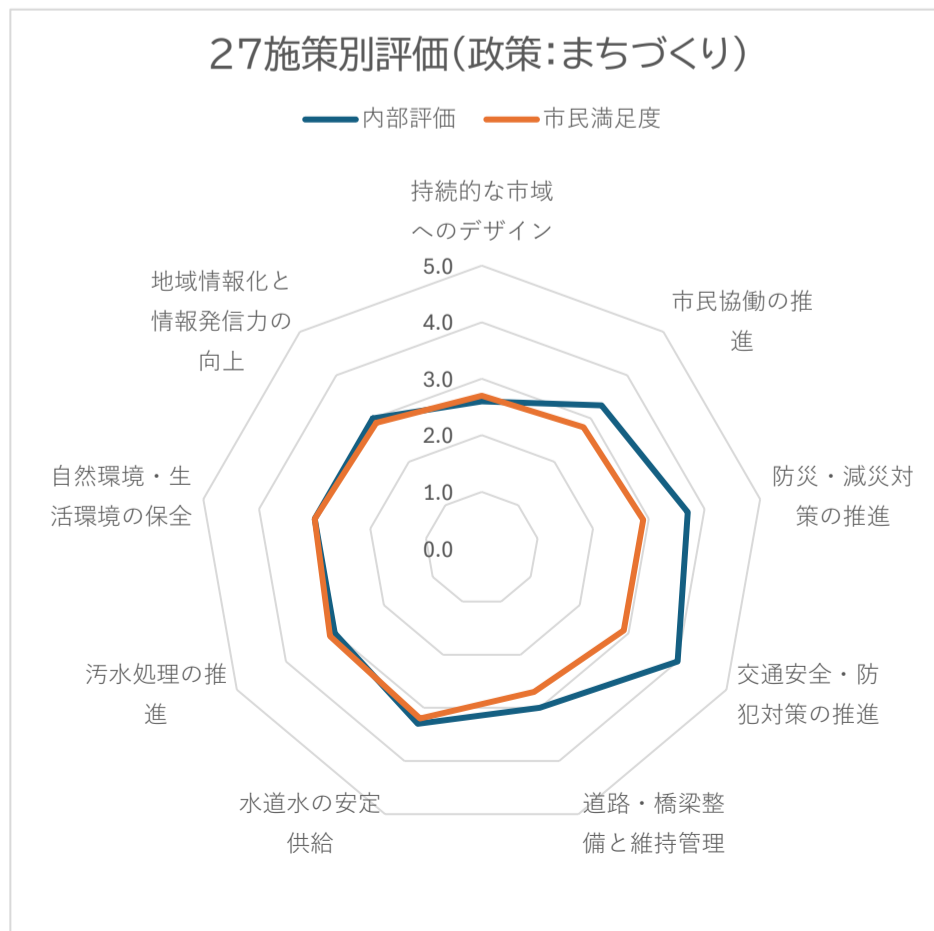
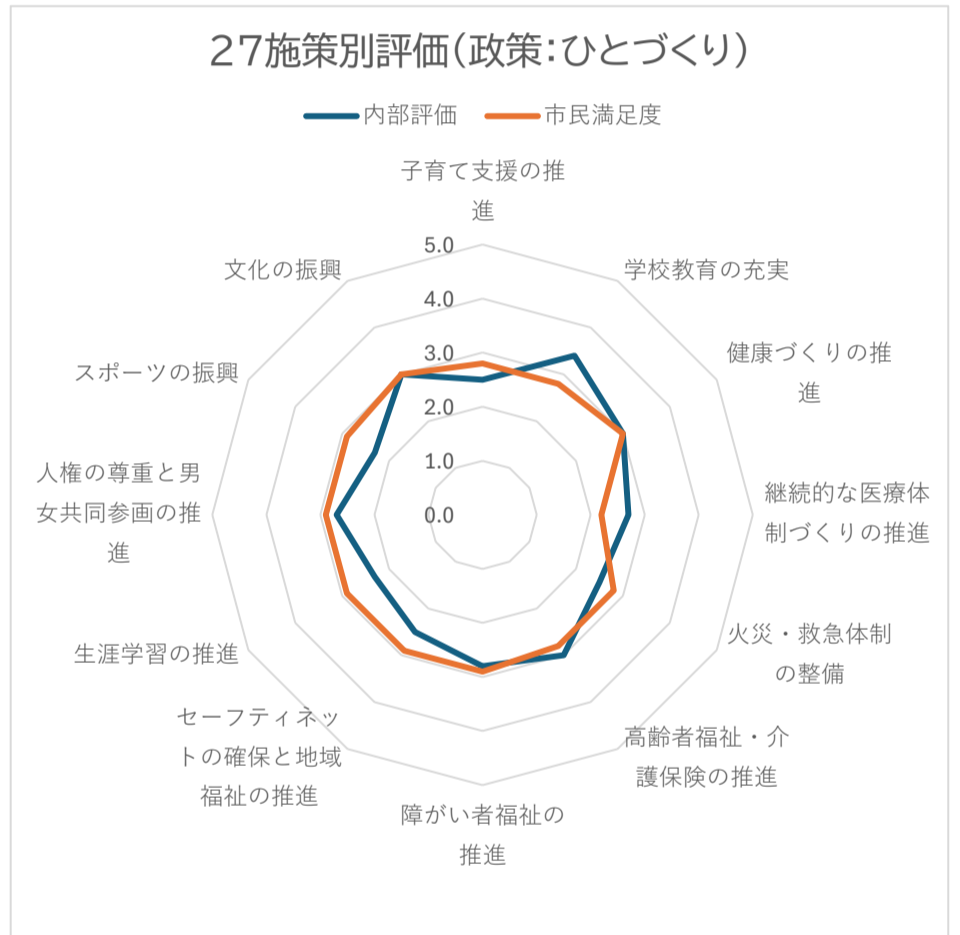
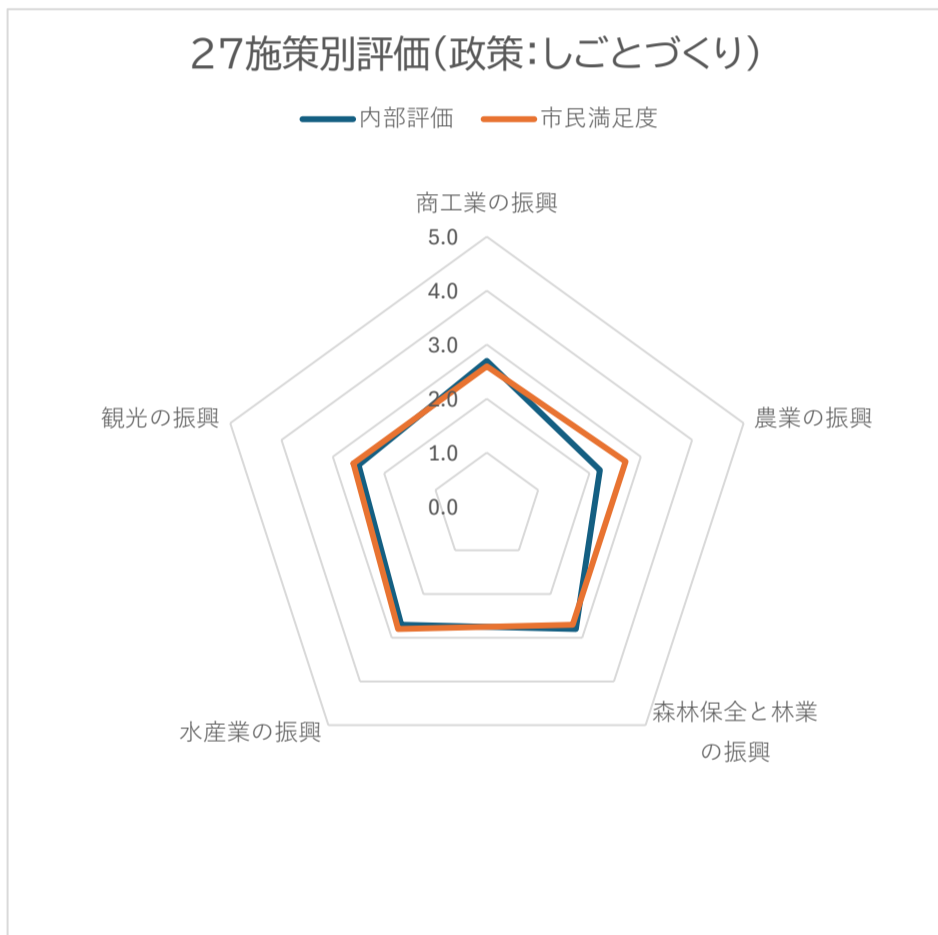
5点(極めて優れている): 計画を上回る取組が実施され、戦略的な転換や新たな価値創出が明確に確認できる

4点(優れている): 計画は十分に遂行され、当初想定を超える工夫や改善が見られる

3点(基準点): 計画どおり概ね遂行されたものの、戦略的な変化や成果の波及は限定的である

2点(やや不十分): 計画の一部は実施されたものの、未実施・遅延・内容の縮小が見られる

1点(不十分): 計画の実施がほとんど進んでいない、または実質的な取組や成果が確認できない



(4) 施策別評価

政策	施策	内部評価	市民満足度	内部評価に対するコメント(「ふりかえり報告書」より)
産業	商工業の振興	2.7	2.6	制度を整えることにとどまり、実効性を高めるための人的支援が十分に機能しませんでした。企業の中で人材育成意識が高まり、小規模ではありますが、事業規模の拡大がみられました。
	農業の振興	2.2	2.7	農地集積や地産地消については、一定の効果や進展が見られました。しかし、それが所得向上につながっておらず、物価高騰への対応や特産品開発の停滞が課題として残っています。
	森林保全と林業の振興	2.8	2.7	体制整備や森林所有者の意識向上については一定の前進が見られましたが、収益につながる仕組みが十分に機能せず、担い手の安定的な定着には至りませんでした。
	水産業の振興	2.7	2.8	漁港などの公共インフラ整備は計画どおり進められた一方で、産業として収益を生み出す仕組みを構築できませんでした。
	観光の振興	2.5	2.6	観光客数は回復傾向にあります。地域資源を活かした仕掛けが十分ではなく、宿泊や消費といった経済効果に繋がりにくい通過型観光から抜け出せませんでした。
福祉	子育て支援の推進	2.5	2.8	待機児童数はゼロを維持し、施設整備や経済的支援は成果が見られました。婚姻件数は安定しているものの、出生数は減少し続けています。
	学校教育の充実	3.4	2.8	児童生徒の心身の健全育成や施設の老朽化対策は成果を上げましたが、学力の低迷が課題として残っており、中学生の満足度低下も懸念されています。
	健康づくりの推進	3.0	3.0	正しい知識の伝達により健康への意識を高めることはできましたが、それが運動の継続や健診の受診といった行動につながりませんでした。
	継続的な医療体制づくりの推進	2.7	2.2	公立病院においては、持続的な地域医療提供体制を確保するため、指定管理者制度の導入や西予市民病院への救急医療の集約を進めてきました。一方で、野村病院の無床診療所化や市内開業医の閉院などを不安視する声もあり、医療提供体制に対する市民の受け止めには厳しいものがあります。
	火災・救急体制の整備	2.5	2.8	消防庁舎建て替え、ドクターヘリ連携用ヘリポートの整備、組織改編による救急搬送の迅速化、ICTによる情報共有の強化は成果を表しましたが、消防団員の負担や充足率の低下は課題となっています。
	高齢者福祉・介護保険の推進	3.0	2.8	元気な高齢者を増やすという目標については、一定の効果が見られました。一方で、社会参加の広がりが進まなかったこと、移動や買い物を支える生活インフラの弱さは課題となっています。
	障がい者福祉の推進	2.8	2.9	相談支援や経済的支援は着実に実行でき、啓発活動による理解促進には成果がありました。自立や社会参加の促進にはつながりませんでした。
	セーフティネットの確保と地域福祉の推進	2.5	2.9	窓口の利便性向上や医療費抑制については一定の成果が見られました。しかし、自立につながらず、貧困の連鎖を断ち切ることができませんでした。
	生涯学習の推進	2.3	2.9	一部の地域では成果が見られるものの、市全体としては、知識を伝える講座が中心となっており、地域課題の解決に結びつく人材育成にはつながっていません。
	人権の尊重と男女共同参画の推進	2.7	2.9	人権侵害を防ぎ、認知率や女性の就業割合の向上といった部分では成果が見られました。一方で、無意識の偏見に気づいてもらうという課題は解決されず残っています。
	スポーツの振興	2.3	2.9	スポーツ施設利用者数の回復や全国大会出場者数の維持という成果が見られました。一方で、老朽化した施設の統廃合が進まず、応急的な修繕費が増加しています。
文化の振興	3.0	3.0	文化財保存活用地域計画の作成や史跡指定など、文化財を守るための取り組みは成果を上げました。しかし、保存が目的となり、まちの魅力を高めることにはつながりませんでした。	
まちづくり	持続的な市域へのデザイン	2.6	2.7	都市マスタープランの推進や大学との連携、高校魅力化は進みましたが、移動手段的確保が十分ではなく、暮らしやすくなったと感じられる段階には至っていません。
	市民協働の推進	3.3	2.8	公民館の地域づくり活動センターへの移行完了、地域づくり交付金の活用等、住民主体の活動を支える仕組みづくりは進みましたが、地域運営そのものの改善は進みませんでした。
	防災・減災対策の推進	3.7	2.9	インフラの強靱化や特定空き家の解消といった、公助の面での安全対策は進めることができた一方で、現状の形での訓練や計画では、共助の仕組みが弱まるという課題が残っています。
	交通安全・防犯対策の推進	4.0	2.9	防犯灯の更新や消費者被害防止に向けた啓発は成果を上げました。一方で、高齢者が車を手放せず(免許返納が進まず)、事故件数が増加しています。
	道路・橋梁整備と維持管理	3.0	2.7	計画的な長寿命化修繕や災害復旧対応は進み安全性を確保できています。しかし、インフラ網のスリム化が進まず、財政負担の増加につながっています。
	水道水の安定供給	3.3	3.2	水道料金改定による財政健全化や水道管理、耐震化等は確実に実行できました。一方で、人口減少を見据えた持続可能なインフラ規模への見直しは進んでいません。
	汚水処理の推進	3.0	3.1	施設の安定的な運転や水洗化の促進は順調に成果として表れています。しかし、施設規模の見直しや広域連携といった、持続可能な事業構造への転換が進んでいません。
	自然環境・生活環境の保全	3.0	3.0	環境教育やごみの分別、高齢者のごみ出し支援は進み、不法投棄の抑制や悪臭の軽減という効果が表れました。一方、野焼きや野良猫によるトラブルの相談件数は増加しています。
	地域情報化と情報発信力の向上	3.0	2.9	SNSを活用した情報発信やデジタル基盤の整備は進みましたが、それが市民の利便性向上につながっておらず、市民満足度が低下する結果となりました。
行財政	持続的な行政経営への取り組み推進	2.0	2.6	計画の策定やオフィス改革、デジタル化により内部の改革は一定程度進みましたが、慢性的な赤字体質や基金の減少は課題として残り、抜本的な改革の必要性が明らかになりました。